

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2010年7月調査結果 —



2010年7月30日

業況DIは、改善の勢いに陰り

<結果のポイント>

- ◇7月の全産業合計の業況DIは▲39.7(前月比+0.8ポイント)と、前月(▲40.5)からほぼ横ばいで推移した。業況は、持ち直しの動きが続いているものの、改善の勢いに陰りが出ている。景気回復の自律性は依然乏しく、競争激化に伴う低価格での受注や、消費者の低価格志向を意識した値下げ競争により、収益確保は難しい状況が続いている。このため、夏季賞与の支給状況をみると、前年比で増額した企業は5%にも満たなかった。
- ◇業種別では、公共工事を中心に受注の大幅な減少等が影響した建設業の業況DIは低水準で推移し、小売業はマイナス幅が拡大した。一方、輸出関連企業を中心に受注が回復傾向にある製造業のほか、卸売業、サービス業はマイナス幅が縮小した。ただし、全ての業種において、原材料や仕入価格の上昇・高止まりが採算面に悪影響を及ぼしている。
- ◇項目別では、原材料価格の上昇・高止まりを背景に、仕入単価DIは、2カ月ぶりにマイナス幅が拡大した。売上DI、採算DI、資金繰りDI、従業員DIは、マイナス幅の縮小傾向が続いているものの、業種間でバラつきがあるうえに、縮小ペースが鈍化している。
- ◇先行きについては、▲34.7(前月比+0.6ポイント)と、7カ月連続でマイナス幅が縮小した。業種によっては、盛夏による業況の持ち直しを期待する声があるものの、製造業はマイナス幅が拡大しており、改善の勢いが弱まっている。一部原材料価格の上昇・高止まりや公共工事の減少、円高の影響に加え、これまで個人消費を下支えしていた経済対策(エコカー補助金)の期限切れを懸念する声が出ており、先行きへの不透明感が強まっている。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2010年7月16日～23日

○調査対象 全国の407商工会議所が2651業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業:389 製造業:625 卸売業:242 小売業:743 サービス業:652

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算: (好転) - (悪化) 売上: (増加) - (減少)

【本件照会先】 産業政策第一部 TEL:03-3283-7839 E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp
<http://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html>

＜産業別の特徴的な動き＞

全産業合計の業況DIは、前月比でほぼ横ばいとなった。業種別にみると、公共工事の減少等の影響により建設業は低水準で推移、小売業はマイナス幅が拡大したものの、その他の3業種は縮小した。

「仕入価格の上昇・高止まりに伴う企業収益への影響」については、「今後悪影響が及びそうな見通し」との声が5割近くに達しており、「悪影響が出ている」（約2割）と合わせて約7割の企業に影響が生じている。

「夏季賞与の支給状況（前年比）」については、「増額」と回答した企業は5%にも満たなかった一方、「減額（支給なし）」と回答した企業が5割近くに達した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値(前月比) ↑ マイナス幅縮小 ↓ マイナス幅拡大

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	↓	⇔	⇔	↑	↓

- ・「公共工事では、予定入札価格を約3割も下回る金額で落札しているため、自社の採算悪化だけでなく、下請け企業の業績にも悪影響を及ぼしている」（土木工事業）
- ・「建設業の倒産件数は減少しているが、廃業件数の増加がそれを上回っており、建設業者は激減している」（一般土木建築工事業）
- ・「緊急保証制度を利用したが、工事の受注量が減少し、今後も受注できる見込みがないことから、返済の目途が立たない」（建築工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	⇔	↑

- ・「半導体関連産業の好調を受けて、電子関連備品の受注が増加する見通し」（その他の金属製品製造業）
- ・「中国・インドなど新興国需要が伸びており、自動車部品関係の受注は今のところ安定している」（金属加工機械製造業）
- ・「取引先から納入価格引き下げの要求が強く、その下げ幅も非常に大きい」（その他の金属製品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	⇔	↑	↑	↓	⇔

- ・「商品の値崩れが際限なく、このままの状況だと来年には採算の目途が立たなくなる」（衣服・日用品卸売業）
- ・「建設資材関係の荷動きが鈍化しているため、業績見通しを下方修正した」（建築材料卸売業）
- ・「天候不順の影響で、例年より園芸関連商品の売上が大幅に落ち込んでいる」（その他の卸売業）

【小売業】

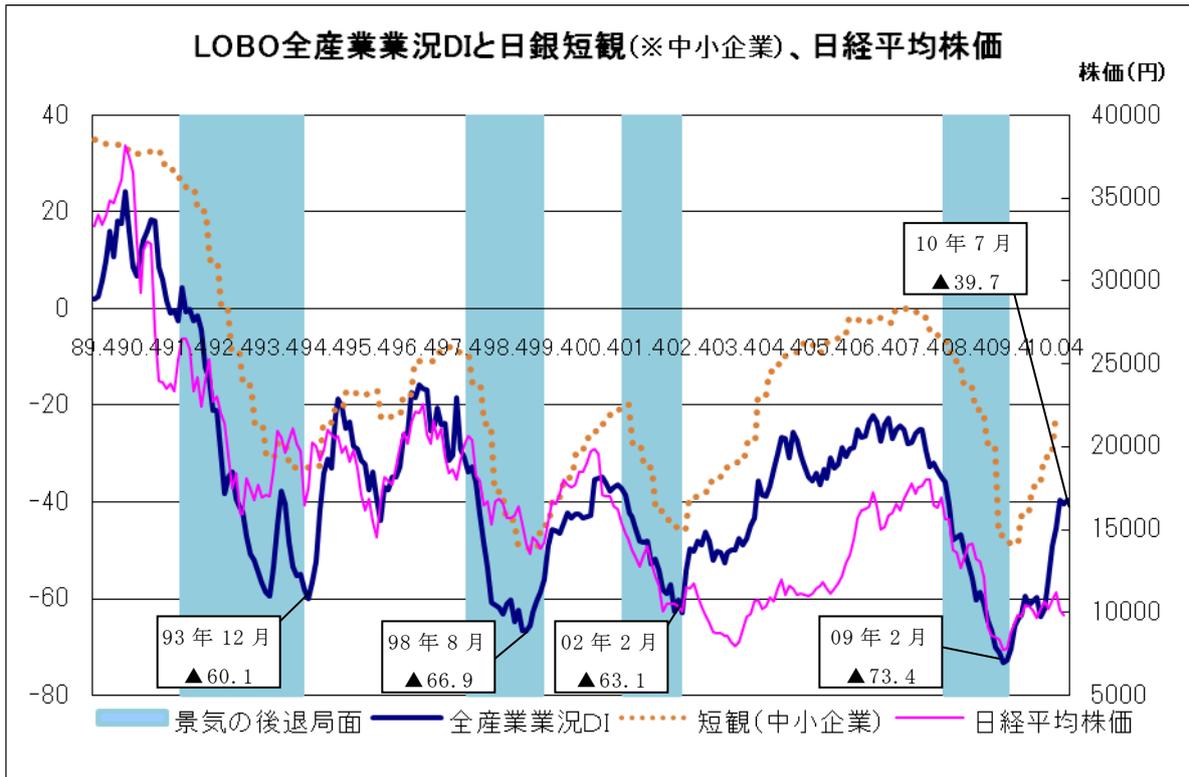
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↓	↓	↓	↑	↓	⇔

- ・「中元ギフトセンターでの売上は前年を上回っているものの、外商の売上が伸び悩んでいるため、全体としては前年を下回る見込み」（百貨店・総合スーパー）
- ・「梅雨明け後に猛暑となり、衣料・住居関係の一部で特需はあるが、販売単価は全般的に下落しており、売上および粗利益は低水準で推移」（百貨店・総合スーパー）
- ・「消費者の低価格志向は根強いが、高品質、美味といった付加価値の明確な商品の売上が持ち直している」（その他の小売業）

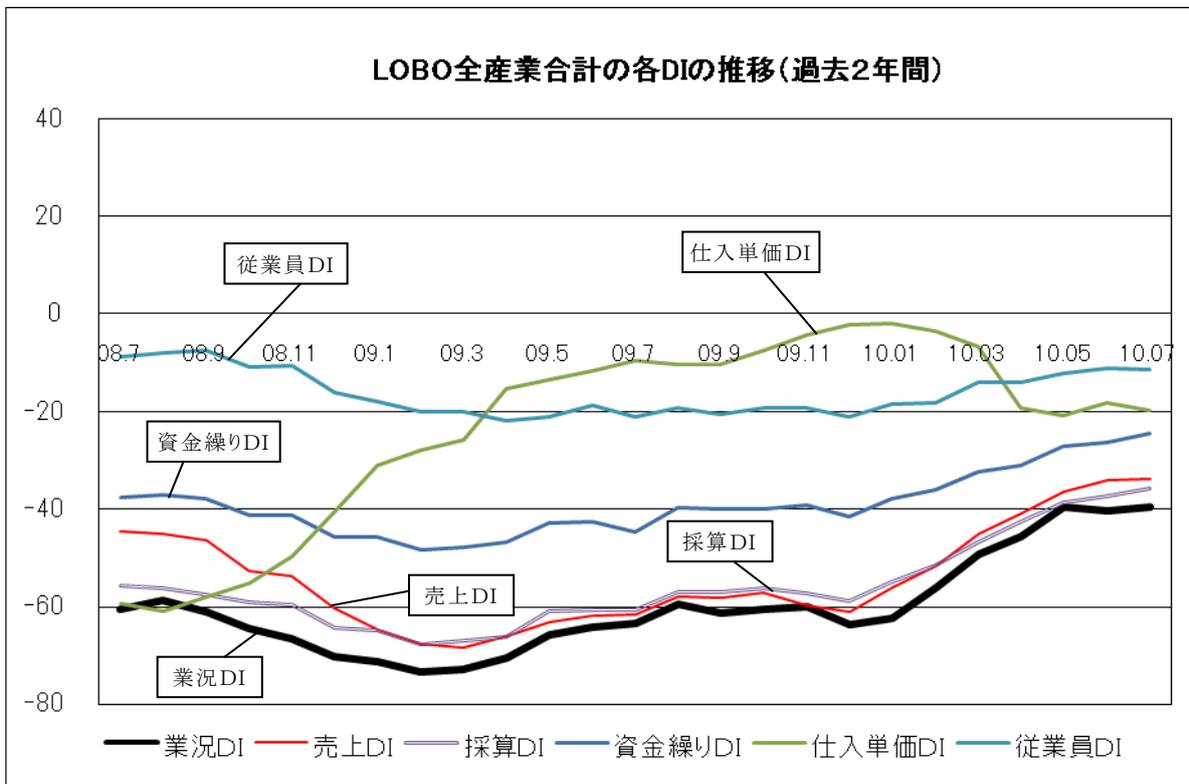
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	↓	⇔

- ・「生産拠点の海外移転が増加し、国内での生産が縮小。このため、輸送量の減少が続いている」（運送業）
- ・「チェーン系のホテルが宿泊料金を値下げしたため、業況は厳しいが、値下げに踏み切っただうにか宿泊客数を維持している状況」（旅館）
- ・「天候不順により、魚や野菜など食材の仕入価格が高騰し、採算が悪化」（すし店）



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

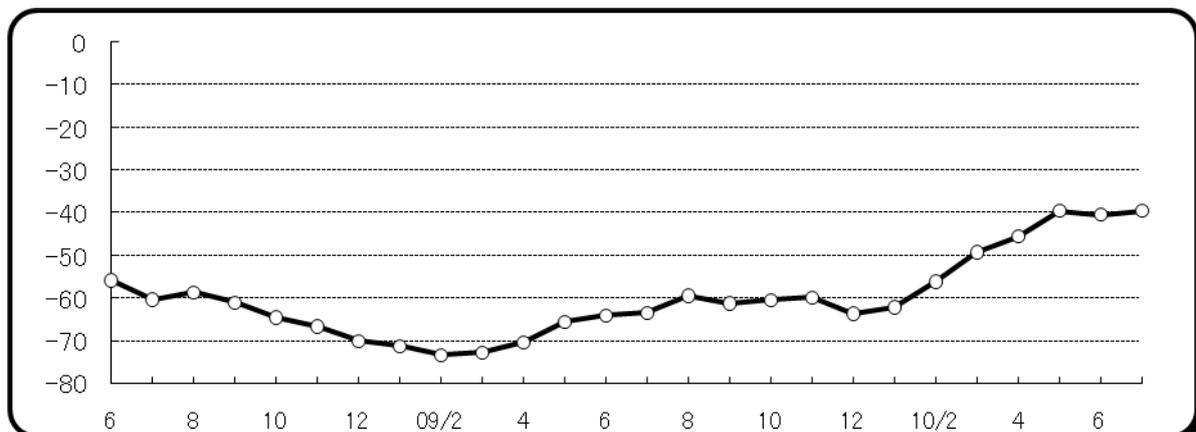
- 7月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲39.7（前月比+0.8ポイント）と、前月からほぼ横ばいで推移した。比較対象となる昨年7月の業況DIが▲61.6と低水準であったという要因はあるものの、製造業を中心に、持ち直しの動きが続いている。
- 産業別にみると、建設業はほぼ横ばい、小売業はマイナス幅が拡大したものの、輸出関連企業を中心に受注が回復傾向にある製造業のほか、卸売業、サービス業はマイナス幅が縮小した。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲34.7と前月（▲35.3）と比べ+0.6ポイントとなり、7カ月連続でマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、サービス業はマイナス幅が縮小したものの、卸売業は拡大した。その他の3業種はほぼ横ばいとなった。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲56.2	▲49.3	▲45.7	▲39.7	▲40.5	▲39.7	▲34.7 (▲35.3/▲48.4)
建設	▲61.4	▲52.6	▲59.6	▲55.3	▲58.1	▲58.0	▲49.6 (▲48.8/▲50.0)
製造	▲47.4	▲35.6	▲30.6	▲25.4	▲25.1	▲20.6	▲27.2 (▲26.8/▲44.0)
卸売	▲57.1	▲50.0	▲48.5	▲34.6	▲37.0	▲33.3	▲30.9 (▲24.1/▲48.9)
小売	▲62.7	▲57.7	▲50.9	▲46.0	▲41.8	▲46.9	▲37.0 (▲37.8/▲54.5)
サービス	▲54.5	▲52.1	▲45.5	▲39.5	▲45.1	▲41.6	▲31.7 (▲36.9/▲44.7)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(6月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年7月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

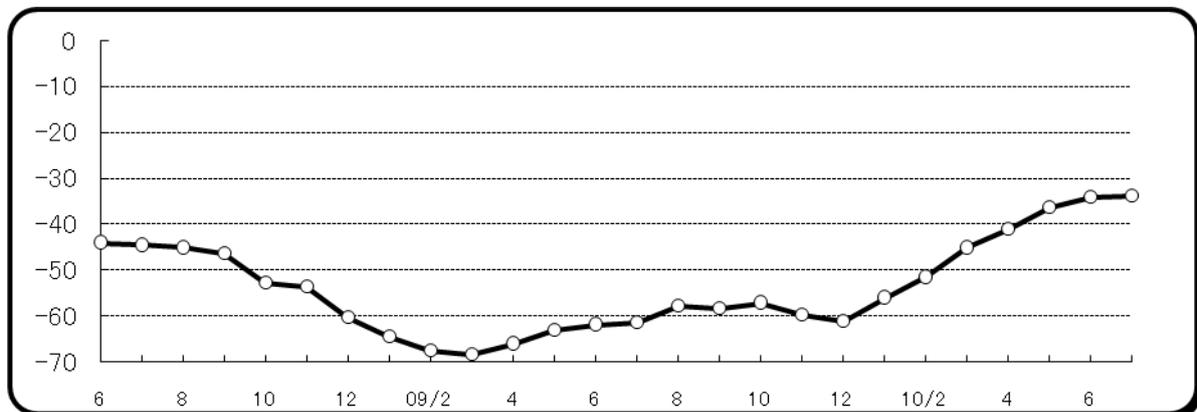
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは、▲33.9（前月比+0.2ポイント）と、7カ月連続でマイナス幅が縮小したものの、縮小ペースは鈍化した。産業別にみると、製造業とサービス業はマイナス幅が縮小し、特に、製造業は2007年5月以来、3年2カ月ぶりにD Iがマイナス一桁台を記録した。一方、卸売業はほぼ横ばい、他の2業種はマイナス幅が拡大した。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲29.9と、前月（▲28.5）に比べ▲1.4ポイントとなり、7カ月ぶりにマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、製造業と小売業はほぼ横ばいとなったものの、その他の3業種はマイナス幅が拡大した。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲51.6	▲45.2	▲41.1	▲36.4	▲34.1	▲33.9	▲29.9 (▲28.5/▲41.9)
建設	▲46.4	▲44.7	▲59.5	▲51.1	▲47.7	▲51.3	▲38.9 (▲37.6/▲36.7)
製造	▲39.0	▲29.4	▲20.0	▲17.0	▲14.6	▲8.3	▲20.3 (▲20.1/▲34.9)
卸売	▲60.7	▲49.3	▲45.5	▲41.0	▲32.1	▲32.4	▲25.0 (▲16.8/▲39.3)
小売	▲62.3	▲56.4	▲48.9	▲46.9	▲40.5	▲45.4	▲36.5 (▲36.9/▲54.0)
サービス	▲52.7	▲47.6	▲40.4	▲33.2	▲38.8	▲36.2	▲28.3 (▲26.6/▲39.5)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（6月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年7月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

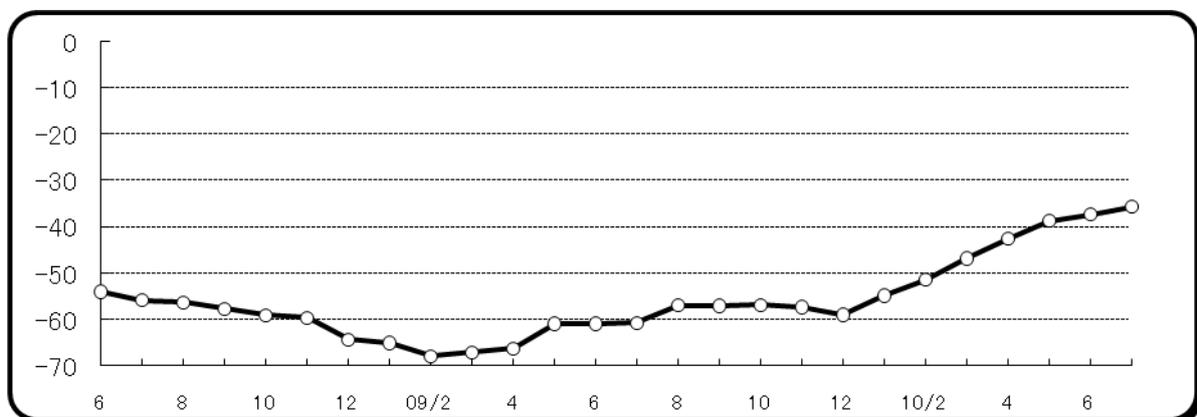
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは、▲35.8（前月比+1.6ポイント）と、7カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみても、建設業はほぼ横ばい、小売業はマイナス幅が拡大したものの、その他の3業種は縮小した。
- 向こう3カ月（8～10月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲32.2と、前月（▲33.1）と比べ+0.9ポイントとなり、7カ月連続でマイナス幅が縮小した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業、製造業はほぼ横ばい、サービス業はマイナス幅が拡大したものの、その他の2業種は縮小した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲51.5	▲46.9	▲42.6	▲38.8	▲37.4	▲35.8	▲32.2 (▲33.1/▲45.1)
建設	▲58.6	▲51.6	▲57.7	▲52.3	▲52.1	▲51.3	▲46.0 (▲45.6/▲45.1)
製造	▲42.3	▲33.9	▲31.9	▲26.4	▲27.1	▲24.4	▲30.4 (▲30.7/▲43.6)
卸売	▲55.0	▲44.0	▲35.1	▲34.3	▲35.8	▲26.5	▲22.1 (▲24.8/▲34.5)
小売	▲56.3	▲54.2	▲48.5	▲45.4	▲35.0	▲37.0	▲29.3 (▲34.3/▲52.9)
サービス	▲49.7	▲50.6	▲39.8	▲37.4	▲42.0	▲39.4	▲32.1 (▲29.6/▲41.8)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（6月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年7月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲36.2	▲32.6	▲31.1	▲27.1	▲26.4	▲24.6	▲25.8 (▲26.0/▲35.7)
建設	▲42.5	▲42.7	▲40.6	▲39.4	▲39.1	▲38.8	▲38.5 (▲36.7/▲41.7)
製造	▲37.3	▲27.6	▲26.0	▲23.3	▲22.8	▲19.0	▲24.8 (▲27.8/▲38.8)
卸売	▲26.5	▲25.0	▲25.6	▲21.1	▲19.7	▲14.8	▲16.3 (▲15.0/▲28.2)
小売	▲35.4	▲33.1	▲32.8	▲28.5	▲24.1	▲21.3	▲21.0 (▲23.1/▲33.1)
サービス	▲35.9	▲33.7	▲30.3	▲24.1	▲27.2	▲28.1	▲27.4 (▲25.0/▲34.6)

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲24.6となり、マイナス幅は7カ月連続で縮小した。産業別にみても、建設業とサービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種はマイナス幅が縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、製造業と小売業はマイナス幅が縮小する見込みであるものの、他の3業種は拡大する見通し。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲3.5	▲6.8	▲19.4	▲20.9	▲18.3	▲19.7	▲16.3 (▲16.7/▲11.8)
建設	▲12.3	▲11.8	▲26.5	▲31.2	▲32.9	▲27.2	▲24.1 (▲30.5/▲18.7)
製造	▲8.7	▲13.4	▲23.5	▲25.9	▲26.1	▲26.8	▲22.5 (▲23.9/▲10.2)
卸売	12.9	3.8	▲11.2	▲17.3	▲10.3	▲14.0	▲14.7 (▲10.3/▲4.3)
小売	4.8	2.3	▲9.8	▲10.0	▲6.0	▲9.3	▲9.6 (▲4.8/▲9.6)
サービス	▲8.5	▲11.5	▲24.7	▲22.8	▲18.3	▲21.1	▲12.9 (▲16.5/▲14.7)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲19.7となり、2カ月ぶりに上昇感が強まった。産業別にみても、建設業はマイナス幅が縮小、製造業はほぼ横ばいだったものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、上昇感はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、卸売業と小売業は上昇感が強まる見込みであるものの、他の3業種は弱まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全産業	▲18.3	▲14.2	▲14.1	▲12.4	▲11.2	▲11.5	▲9.9 (▲9.9/▲16.3)
建設	▲24.0	▲24.4	▲27.6	▲23.3	▲24.3	▲28.4	▲24.7 (▲21.1/▲28.8)
製造	▲24.2	▲15.8	▲16.7	▲15.5	▲11.5	▲9.1	▲8.3 (▲9.7/▲19.0)
卸売	▲23.0	▲20.9	▲15.0	▲12.8	▲14.7	▲14.8	▲14.1 (▲9.5/▲14.4)
小売	▲15.5	▲9.5	▲9.7	▲9.2	▲5.2	▲5.3	▲4.8 (▲6.8/▲11.6)
サービス	▲9.3	▲8.6	▲7.2	▲5.6	▲8.0	▲8.4	▲5.8 (▲6.5/▲11.7)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは、▲11.5と、前月と比べ、ほぼ横ばいとなった。産業別にみると、建設業は過剰感が強まったものの、製造業は弱まり、2008年9月以来、1年10カ月ぶりにD Iがマイナス桁台を記録した。その他の3業種はほぼ横ばいであった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、過剰感はほぼ横ばいとなる見通し。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばい、建設業、卸売業は過剰感が強まる見込みであるものの、他の2業種は弱まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

() 内左側(網かけ)は前月(6月)の先行き見通しD I

() 内右側は昨年7月の先行き見通しD I

【2010年7月の景気キーワード】

○仕入価格の上昇・高止まりによる影響

依然として、多くの原材料や仕入価格の上昇・高止まりによる収益への悪影響を訴える声が根強い。

- ・「仕入価格が徐々に上昇しているのに、工事の受注単価が下がっているのに、業績は悪化の一途をたどっている」（松戸・左官工事業）
- ・「自動車関連の特需があり、売上は増加したが、鋼材価格が値上がりしており、今後の業績への影響を懸念」（三島・建設機械・鉱山機械製造業）
- ・「トラック燃料用の軽油価格が徐々に上昇しているが、輸送価格に転嫁できない状況」（室蘭・運輸業）

○価格競争の激化

公共工事の削減に伴う採算を度外視した受注競争や、小売業などにおける消費者の低価格志向を意識した販売価格の大幅な値下げなど、価格競争の激化による収益の減少を訴える声が多い。

- ・「公共工事の一般入札があっても、落札金額が入札予定価格を4～5割も下回り、価格破壊が起きているため、採算が全く取れない」（石岡・塗装工事業）
- ・「ガソリンスタンド間での価格競争が激化し、収益確保の困難な状況が続いている」（横浜・化学製品卸売業）
- ・「個人客の財布のひもが固く、1円でも安い方に流れる傾向にあるため、宿泊単価の下落につながっている」（銚子・旅館）

○経済対策の期限切れに対する懸念

エコカー補助金が9月末で期限切れを迎えることから、経済対策の効果によって下支えされていた自動車販売の落ち込みを懸念する声が多く寄せられた。

- ・「今のところ自動車関連の仕事が入っているが、エコカー補助金の終了後は仕事が減るのではないかと懸念している」（西尾・鉄素形材製造業）
- ・「エコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要が自動車の売上を押し上げているが、期限切れ後の反動減への対策が打てていない」（横浜・自動車卸売業）
- ・「10月以降、ディーラー各社の販売攻勢が激しくなることが予想され、過当競争による経営悪化が心配」（帯広・自動車整備業）

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年2月	続く先行き不安	デフレの深刻化	依然として厳しい雇用情勢
3月	根強い先行き不安	デフレの深刻化	依然として厳しい雇用情勢
4月	仕入価格の上昇への懸念	根強い消費者の低価格志向	依然として厳しい雇用情勢
5月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	根強い消費者の低価格志向	受注・売上に回復の兆し
6月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	受注・売上に持ち直しに動き
7月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の（ ）内は、（地名・業種）を示す。

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、九州でマイナス幅が拡大したものの、北陸信越、関東、四国はほぼ横ばい、他の4地域は縮小した。業況が悪化した東北は、前月急激にマイナス幅が縮小したことへの反動、九州では、宮崎県で発生した口蹄疫の被害拡大による風評被害への懸念等が影響しているとみられる。
- ブロック別の向こう3カ月（8～10月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、関東、中国、九州でマイナス幅が拡大したものの、東北、東海でほぼ横ばい、その他の4地域では縮小した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8～10月
全 国	▲56.2	▲49.3	▲45.7	▲39.7	▲40.5	▲39.7	▲34.7 (▲35.3/▲48.4)
北 海 道	▲42.7	▲38.8	▲44.0	▲38.1	▲45.2	▲37.5	▲28.8 (▲34.5/▲43.4)
東 北	▲52.9	▲48.7	▲44.2	▲39.4	▲30.0	▲34.9	▲36.7 (▲37.3/▲50.4)
北陸信越	▲66.7	▲53.7	▲46.7	▲43.6	▲42.3	▲41.7	▲27.7 (▲32.7/▲47.6)
関 東	▲55.8	▲44.1	▲42.8	▲32.1	▲33.8	▲33.2	▲33.7 (▲30.0/▲49.7)
東 海	▲47.8	▲50.4	▲46.2	▲42.8	▲41.5	▲38.3	▲32.7 (▲33.1/▲51.6)
近 畿	▲59.9	▲60.4	▲48.1	▲41.4	▲41.5	▲36.2	▲30.1 (▲32.1/▲53.6)
中 国	▲58.5	▲50.5	▲53.6	▲49.1	▲50.5	▲48.9	▲40.0 (▲37.9/▲40.4)
四 国	▲53.2	▲36.9	▲41.5	▲33.3	▲41.1	▲41.4	▲33.3 (▲44.2/▲40.5)
九 州	▲60.3	▲59.0	▲48.9	▲49.7	▲51.4	▲58.9	▲53.9 (▲46.6/▲50.9)

- ※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（6月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年7月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅リフォーム（バリアフリー・耐震改修など）に対する所得税控除制度などの経済対策が業績の向上につながっておらず、経営状況は厳しい」（一般土木建築工事業） ・「加工用の原料となるいかの漁獲量が不足している影響で、仕入価格が上昇」（水産食料品製造業） ・「学校ICT環境整備事業およびWindows2000のサポート切れによるパソコンの入替えによる需要があったため、売上が前年同月比で増加」（家具・建具・じゅう器等卸売業）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・「一部公共工事の発注があるが、受注競争が激しく、収益がほとんど上がらない」（製材業、木製品製造業） ・「秋冬物の生産が例年より約3週間も遅い」（織物製・外衣製造業） ・「衣料品の売上は苦戦が続いているものの、水着・浴衣など盛夏商材は好調」（百貨店、総合スーパー）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・「新築着工の動きは鈍いが、リフォームの引き合いが増加傾向にあるため、業績の見通しは多少明るい」（一般土木建築工事業） ・「1、2年先まで受注が見込めているため、優秀な人材を正社員で採用したいが十分に確保できていない」（電子部品・デバイス製造業） ・「子ども手当の支給が始まったが、業況への好影響はほとんどない」（商店街）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後、船舶関連業界の受注が減少する見通しのため、船舶部品を生産する自社の業績に悪影響が及ぶと思われる」（その他の金属製品製造業） ・「エコカー補助金が終了となった場合、新車販売台数の反動減を懸念している」（金属加工機械製造業） ・「口蹄疫の影響で豚肉を中心に仕入価格が上昇」（その他の小売業）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・「大企業では景況感が改善傾向にあるが、中小企業は景気回復を全く実感できない」（製材業、木製品製造業） ・「前月に続き、石灰出荷が前年同月比で大幅に増加しており、出荷品目別では、農業向け、鉄鋼向けが特に好調」（その他の窯業・土石製品製造業） ・「売上は27カ月連続で前年同月比マイナスであるが、減少率が2%台まで持ち直している」（百貨店、総合スーパー）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・「原材料である綿価格の高騰により採算が悪化しており、販売価格に転嫁できないと経営状況が非常に厳しくなる」（その他の繊維製品製造業） ・「円高が続き、輸出市場での価格競争が厳しい」（繊維機械製造業） ・「液晶テレビの販売価格の下落スピードが速く、販売台数で前年水準を維持しても、売上が前年比で減少」（百貨店、総合スーパー）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共工事は受注競争が激しく、低価格入札が多くなっているため、経営状況は依然として厳しい」（一般土木建築工事業） ・「中国からの輸入原材料価格が上昇・高止まり傾向にあるが、ユーザーの抵抗が強く、製品の販売価格への転嫁が進んでいない」（耐火物製造業） ・「婦人衣料の売上は依然として低迷しているが、中元ギフトはほぼ前年の水準を確保できている」（百貨店、総合スーパー）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共工事の発注がないため、手持ちの仕事が全くない」（土木工事業） ・「野菜の仕入価格が高止まりしている」（食料・飲料卸売業） ・「公共料金の値上がり分を宿泊価格に転嫁できない」（旅館）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・「半導体関係は堅調だが、その他の業種は価格競争による受注単価の下落が影響して赤字の状況」（金属加工機械製造業） ・「造船所からの船舶部品および風力発電部品の受注が激減」（金属加工機械製造業） ・「口蹄疫の影響で宴会のキャンセルやイベントの中止が続き、来客がゼロの日もあるくらい深刻な状況」（料亭）